

『なぜ日本は原発を止められないのか？』

2023年12月18日

ジャーナリストの青木美希氏が『なぜ日本は原発を止められないのか？』を上梓している。青木氏は「私が記者として勤めて来た3つの報道機関の社益を離れ、30年かけて一人の人間として聞き歩いてきた、その集大成である」と書いている。話を聞いた人たちはエネルギーの研究者ら100人を超え、被災者を含めると数百人になる。怒鳴られても聞き、原発推進派の人々も次第に事態を打ち明けてくれるようになった。「帯」に「安全神話に加担した政・官・業・学」と書かれ、特に「マスコミの大罪」と書かれ、特に「マスコミの大罪」は大きな赤字で書いている。日本のマスコミは行政追認で、異議を唱える主張には発信できないような圧力がかかり、発言するためには、会社を辞めざるを得ない状況だと言う。元〇〇報道機関という人が多いが、自分の言葉を確保するために辞職した人たちなのか。

原発は1953年、アイゼンハワー米大統領が国連で「原子力の平和利用」を訴えたことから始まった。日本では、読売新聞社主の正力松太郎氏が原子力委員会の委員長に就任し、原発導入が進んだ。「安全神話」と「原発マネー」が飛び交い、「原子カムラ」は強大化し、歴代首相が村長におさまった。政官財で結びついた鉄のトライアングルの「原子カムラ」は巨大な権力で、地震列島の日本に54基もの原発を造った。電力会社は巧みな懐柔で原発支持者を増やし、若い学者を講師に招き、支援学者に育てていった。苦笑するような事例を紹介したい。原発事故が起こった時、福島第一発電所は海拔10mまで掘り下げ、ディーゼル発電機を地下に設置していた。米国の原発は主に川沿いにあり、津波の心配はなく、ハリケーン対策のために器具類は地下に設置する。その米国に真似て地下に設置したためディーゼル発電機は津波の水をかぶり機能しなかった。米国の模倣が被害を増した訳である。青木氏は、復興が進んでいるかのような情報が流されているが、被害を受けた人たちの肉体的、経済的、精神的苦難、家族・故郷の喪失などの実態を縷々報告している。被曝地の癌患者は増え続けて死者を出し、若年層の自殺者は、平均の3倍近くもある。被害者の苦悩は12年を過ぎた今なお深刻に続いている。それにもかかわらず、岸田文雄首相は、軍事力強化と原発回帰を政治信念としているようだ。敵基地攻撃能力などと勇ましいことを言っているが、原発にミサイルが撃ち込まれると日本列島は放射能まみれになり、住めない国になる。青木氏もこの危険性を指摘している。原発廃棄の主張は軍拡を認めることではない。大飯原発の再稼働裁判で地震対策の不備を認定し、差し止め判決を下した樋口英明裁判長は「豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失である」という言葉に賛同する。青木氏は、岸田政権は安全を強調して原発回帰に戻そうとしているが、戦前、権力が作る米英との戦争に向かう「空気」に流されていった事情と酷似していると言う。

オーストリアは原発を造ったが、国民投票の結果、原発は禁止され、使わない国になった。その時、重要とされる理由が下記の5つである。①通常運転の条件下であっても、放射線の放出に関連する人体の健康への被害 ②原子炉容器の解決されていない技術的な問題 ③核廃棄物の管理と処分に関する、未解決かつ解決しがたい問題 ④いわゆる「平和的な原子力エネルギー」と、軍事原子力業界の間のつながり ⑤非常時計画が不十分であること、原子力の破局的な状況があった場合に、いくつかの都市を避難させる必要があり、それは不可能であること。誰にでも納得できる理由ではないか。

青木氏は本書を「人々の犠牲のうえに原発は動いている。原発を動かす決定をした人たちは、被曝せず、原発から遠く離れた東京・永田町にいる」と締めくくっている。